

市民の暮らし最優先の予算編成を

——安倍自公政権の暴走政治言いなりやめよ——

アベノミクス・戦争法・TPP マイナンバーの容認をきびしく批判

中道浪子議員は「市長は、雇用環境が改善し経済情勢は上向きとなっているとアベノミクスを評価しているが、年金は減り続け、実質賃金はマイナス。市民生活の実態に寄り添った予算編成にすべき」。

「自衛隊が海外で殺し殺される状況が差し迫っている。多くの市民の平和への願いにこたえて憲法違反の戦争法廃止の声を国に上げるべき」。

「政府は、TPPの早期批准をめざし、国会承認を急いでいる。本市は、全国45中核市の中で農業生産販売額は第一位。TPP影響額を国や県の言いなりになって、当初の169億円を14億円に過少見積もりは問題。批准反対の声を上げよ」と求めました。

また、「個人情報漏えいの危険性が高いのに、住民票や印鑑証明をコンビニで発行できるマイナンバーの利便性を強調している。医療や介護な



戦争法廃止を求めて開かれた集会（4月2日）

2月の市長選挙後初めての前橋市議会第1回定例会が3月2日から29日まで開催されました。市民要求の実現をめざして中道浪子議員が代表質問、総括質問を

近藤好枝・長谷川薫・小林久子議員が行い、4人全員が各常任委員会です算審査を行いました。市民団体から提出された3つの請願の採択にも全力を上げました。

どの情報入力力の拡大はやめるべき」と指摘しました。

政府が求める

「地方創生」は慎重に

長谷川薫議員は「政府は人

市民の切実な要望に応えよ

タブレットパソコンよりも30人学級を

小林久子議員は「市教委は2億8千万円を予算化し、タブレットを授業で活用しようとしているが、保護者からは『パソコンやゲームなどにめりこむ子どもたちを見てみるとコンピュータ教育は不安』という意見も出ている。今必要なことは30人学級を実現し、1人ひとりの子どもたちを大切に、行き届いた教育を実現することではないか」と見直しを求めました。

市営住宅へのエレベーター設置を急げ

中道議員は「高齢化が進んでいる市営住宅のエレベーター設置を急ぐべき。市内建築業者の工事創出にも貢献できる。未設置の住棟が141棟もある。増設計画をつくるべき」と厳しく求めました。

LRトよりもマイタクの充実を

小林議員は「市長は市長選挙でLRト(路面電車)を走らせると公約したが、巨額の財政投入が必要となる。市民の

□減少の責任を棚上げにして、自治体に『地方創生』と人口を増やすための総合戦略を求めている。自治体間競争に安易に乗らず、若者の雇用の安定、子育て支援や教育の充実など子どもを安心して産み育てられる施策を強めるべき。地方を再編し都道府県制を廃止する『道州制』にも反対し、地方自治と財源保障を求めるべき」と質問しました。

意見をよく聞くべき。運行を開始したマイタクを低料金で利用できるようにすることが最優先ではないか。また、低賃金で働く保育士の支援策など福祉の充実にも力を入れるべき」と求めました。

前橋版CCRC構想ではなく、市内の高齢者支援を

長谷川薫議員は「市当局は、日赤病院跡地に民間マンションや老人施設を誘致して、東京圏の企業を退職した富裕層を呼びこむCCRC構想を推進しようとしている。市内には1300人もの特養待機者がいる。東京圏の高齢者の受け皿準備ではなく、市内の高齢者を優先すべき」と指摘しました。

大規模開発よりも福祉に予算を

近藤好枝議員は「前橋総合運動公園25診に新たに14診を拡張するための予算は総事業費35億円で、国の補助金を受けても20億円の市財政投入を余儀なくされる。現在1億9千万円の維持管理費もさらに膨らむ。一方で、難病見舞金・人工

市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

介護保険料や国保税の引き下げを!

党市議団は「市長は、4年前『老後の不安を減らします』と公約しながら、この4年間で二度も介護保険料を引き上げ、約40億円もの負担を押し付けた。一般会計を繰り入れて介護保険料を引き下げ、元に戻すべき」と求めました。

また、「国保税も4年間で約30億円も負担増。本市では、国保基金に17億5千万円も積み立て、国から国保保険者支援金が約4億円入金となる。一世帯3万円の引き下げをすべき」とたたきました。

引き下げの財源がありながら、市当局は「引き下げは出来ない」と答弁しました。

旧嶺小学校の減額貸し付けに反対

昨年4月に閉校した嶺小学校を月額5万円です英語村を運営する中央カレッジに貸し付ける承認議案が提案されました。長谷川議員は、「市民共通の財産を有効活用するためにも市の提案月額95万円と比べて、契約しようとする金額があまりにも低すぎる。応募要領を見直し、再公募すべき」と指摘し反対しました。

前工跡地の土壌汚染対策の先送り止めよ

近藤議員は「前工跡地は、国の環境基準を2.6倍超える六価クロム、20倍の水銀、360倍の鉛など基準を大幅に超える高濃度汚染が今も続いている。(株)ベシアは市と5月に20年間の定期借地権付き賃貸借契約を締結して前工跡地に11月から開店を予定している。当局は建築工法の変更で除染は不要と判断し、除染を先送りしようとしているが、根本的な土壌浄化対策が必要。少なくとも建物の土地部分は除染すべき」と強く求めました。

透析患者見舞金の月々3千円を廃止した。見舞金を削減せず大型開発にメスを入れるべき」と求めました。

日本共産党
市議団だより

No. 278 2016.4.20 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室
☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

他会派が市民の切実な請願を不採択

高崎市の事業に学ぶべき

市民・建設業者に喜ばれる住宅・商店リフォーム助成制度を

前橋民主商工会から提出された請願は、市内業者に発注した住宅改修工事に対し、総工事費の一定割合を自治体が助成する制度で、全国では5県628自治体が実施し、地域経済活性化策として大きな成果をあげている。請願は、「本市での実施を」と求めたが他会派は「住宅政策になじまない」と反対しました。

商店リフォームは「中心街だけでなく市内全域の商店を支援対象にし、夜だけ営業の店舗も設備・備品も対象にすべき」と求めました。しかし、他会派が「中心市街地活性化が目的、備品は転売される。個人資産の支援になる」と反対し請願を否決しました。高崎市は住宅・商店リフォーム事業を市民要望にこたえて、大幅に予算を組んで実施しており、見習うべきです。

緊急通報無料貸し出しを65歳以上の希望する高齢者全員を対象に

一人暮らし高齢者や高齢夫婦世帯が増加し、急病による孤独死も増えている。ポタンを押すと救急対応できる「緊急通報装置の無料貸与制度の拡充を求める請願」を全日本

年金者組合前橋支部が提出。

「本市は住民税非課税世帯に限定しているが、高崎市のように65歳以上の希望する高齢者に対象を広げるべき」と求めました。しかし他会派は「財政が厳しい。現行制度を継続すべき」と反対しました。

小中学校の給食費無料化を

憲法26条の義務教育無償の原則からも、安心して子育てできるように、「学校給食費無料化を求める請願」を新日本婦人の会前橋支部が提出。他会派は「財源がない」な

どと述べ反対。党市議団は「財政調整基金78億円を取り崩せば無料化に必要な14億円は生み出せる。子どもの医療費無料化も前橋市が決断して県も実施した。給食費無料化も前橋市が先進を切り決断すべき」と採択を主張しました。

「放射能の2次汚染が心配」

木質火力発電所の白紙撤回を

近藤議員は関電工が電力中央研究所の一部（宮城地区苗ヶ島）を買収して、建設予定の大規模火力発電所建設問題を質問。

「①県に対して火力発電用の木材チップ製造施設への追加補助金4500万円の予算化はやめるよう求めるべき。②生木を巨大な油圧機で圧縮し、



建設予定地周辺に立てられた「赤城山の自然と環境を守る会」の建設反対のぼり

放射性物質が含まれた廃液日量最大300トンが地下浸透させれば地下水汚染をもたらす。③流動床式焼却炉で乾燥チップを高温の砂と混ぜて燃やせば、気化した放射性物質が30mの煙突から大気中に拡散し広範囲に2次汚染をもたらす。④焼却した灰の放射性物質は最大280倍に濃縮され、厳重な管理が求められる8000ベクレルを超える特定廃棄物になる。⑤チップの容積圧縮機、木材破砕機、タービンや送風機などの機械からの騒音や低周波が発生する⑥少なくとも前橋工科大学でこれらの実証実験をすべき⑦建設を規制する条例をただちに制定すべき」と質問。

市当局は環境への影響の不安を認めながらも、関電工に対して建設中止を求める立場を示しませんでした。さらに市長は住民に対して市長選挙前に、市民の願いに答えると約束したにもかかわらず、今議会では誠実な答弁をしませんでした。党市議団は8000名の白紙撤回を求める陳情署名に寄せられた市民の願いに寄り添って引き続き運動を広げます。

年間1万件超える差押え 行き過ぎた税金取立て中止を

今、市民の暮らしは、消費税増税や医療・介護の負担増に加え、年金や実質賃金が減り続けているために、ますます苦しくなっています。国保税や市民税を期限までに納められない市民が増えています。ところが前橋市は本来であれば滞納整理の最後の手段である「差押え」を濫用し、全国的にも異常な年間1万件を超える差押えをしています。長谷川議員は「生活困窮によって税金を滞納した市民を安易に『悪質』と決めつけている。給与や年金が振り込まれる預金口座を狙い撃ちにした差押えで、憲法25条が保障する市民の最低限の生活を脅かしている。今では、全国的に前橋市の行き過ぎた税金の取り立ては共通した認識になっている。違法・脱法ともいえる問答無用の過酷な差押えを直ちにやめて、市民の暮らしの実態をいねいに把握して自主納付できるように生活再建を支援すべき」と改善を求めました。当局は「法に基づく適正な滞納整理を実施している」と今までの答弁を繰り返し、改善の意思を全く示しませんでした。

就学援助制度の拡充を

入学や進学など、子どもたちの新しいスタートの季節を迎え、喜びの一方で、教育費にかかる負担の重さが子育て世帯を苦しめています。経済的理由で就学困難な児童生徒に対し、学用品費・修学旅行費・学校給食費などを補助する就学援助制度を前橋市では全小中学生の10.5%が受けています。しかしまだ援助を必要としながら受けられない子どももいます。小林議員は「①申請対象を生活保護基準の1.3倍以上に引き上げ



市内小学校の鼓笛演奏

②申請用紙を全小中学生に毎年配布する③入学準備金を3月に前倒し支給する④国が制度化したクラブ活動費、PTA会費、生徒会費を支給対象に加えるなど制度を拡充すべき」と求めました。市教委は「財政的に難しい」と答え、他の自治体の実施している施策にも背を向けました。

難病見舞金を削減しながら 誘致企業の支援強化

難病医療法の施行にあわせて「難病」の対象が56から306に増えたことで、市は毎月3,000円支給していた難病見舞金を、新年度から申請時1回限り36,000円のみとします。透析患者の見舞金は3月で廃止しました。たとえ福祉用具の支援など障害福祉サービスが受けられるようになって、医療費の負担や長期間の苦しい闘病生活を余儀なくされている難病患者の苦しみや大変さは軽減されません。

党市議団は従来通り継続を求めましたが、他会派は難病見舞金の削減を含む予算案に賛成。

一方で、市は企業誘致には熱心で、今までよりさらに固定資産税や事業所税の減免など条例を改定し、手厚くするもので、福祉には冷たく誘致企業にはやさしい。これでは市民の理解は得られません。地域経済に貢献している市内の中小企業への応援を強めるべきです。